

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	7,234,555	6,233,401	28,552,412
経常利益 (千円)	200,885	104,172	891,124
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,778	60,431	445,947
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,246	58,020	440,061
純資産額 (千円)	4,670,594	4,926,005	4,983,293
総資産額 (千円)	9,142,022	9,128,273	9,091,550
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.69	8.91	65.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	54.0	54.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税増税や自然災害の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いています。

当社グループが属するインターネット広告市場は、2020年度には2兆円を超えると予想され、引き続き安定的な成長が見込まれております。デバイス別ではスマートフォン広告がその7割強を占めるとされ、特に動画広告は広告フォーマットとして更に拡大しております。(株式会社矢野経済研究所調べ)

こうした事業環境のもと、当社グループは「広告事業の収益力強化」「BtoC領域の強化」「グローバル展開の推進」を重点項目として掲げ、広告事業の新たな国内外のクライアントの獲得、業務効率化の推進および販管費の抑制、メディア運営においては、消費者に真の価値のある有益なコンテンツやサービスを開発、東南アジアを中心としたアフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」のグローバル展開をはじめ、中長期の成長を見据えた事業価値の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,233百万円(前年同四半期比13.8%減)、営業利益は89百万円(前年同四半期比52.7%減)、経常利益は104百万円(前年同四半期比48.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円(前年同四半期比52.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセスロード」においては、広告表現健全化の取り組みにより、ECカテゴリの一部において、昨年度に比べ減少いたしました。中長期的な事業の成長を見込んだ対策であり、当初の計画通りに推移しております。また、サービスカテゴリの恋活・婚活案件が好調に推移いたしました。また、中長期的な成長を後押しする新たなカテゴリ開拓を引き続き注力してまいります。店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、営業エリアを拡大し稼働店舗の増加に努めたほか、スマートフォン向けセキュリティ商品のユーザー獲得を強化し将来への収益基盤の積み上げに注力いたしました。さらに、海外事業においては、既存進出国の伸長に加え、新たにマレーシアおよびシンガポールにて稼働を開始し、事業の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は6,008百万円(前年同四半期比14.2%減)、セグメント利益は161百万円(前年同四半期比11.9%減)となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」を主軸に事業を展開しております。主力の「ママスタジアム」では、166の保育所や学童保育施設の運営事業を行うグローバルキッズ社と業務提携し、当社が運営する保育施設の空き定員数をママスタジアム上で展開する「ママスタ保活」との連携を行いました。また、LIFULL社が運営する不動産・住宅情報サイト「LIFULL HOME'S」との情報連携により不動産の物件掲載を開始したことで、ユーザー向けのコンテンツ拡充と利便性の向上に注力いたしました。一方で、「BtoC領域の強化」を目的として新規メディアの創出や既存メディアへの中長期に向けた事業投資は継続し、メディア事業の拡大に取り組んでまいります。

これらの結果、当事業の売上高は257百万円(前年同四半期比3.8%減)、セグメント損失は71百万円(前年同四半期はセグメント利益6百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が776百万円増加した一方で、現金及び預金が700百万円減少したことによるものであります。売掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第1四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴うものであります。固定資産は1,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは、減価償却を主因として有形固定資産が15百万円減少し、ソフトウェア投資等により無形固定資産のうちその他が19百万円増加した一方、投資その他の資産のうちその他が13百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は9,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主に買掛金が307百万円増加した一方で、賞与引当金が81百万円、法人税等の納付により未払法人税等が206百万円減少したことによるものであります。買掛金の増加は、前第4四半期連結会計期間に比べて当第1四半期連結会計期間の売上高が増加したことに伴い、売上原価も増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円及び剰余金の配当115百万円により、利益剰余金が54百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.0%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,200	67,822	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,822	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,300	-	184,300	2.65
計	-	184,300	-	184,300	2.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403,968	3,703,661
受取手形及び売掛金	2,950,659	3,727,314
その他	395,259	366,774
貸倒引当金	4,409	5,793
流動資産合計	7,745,477	7,791,957
固定資産		
有形固定資産	295,438	280,324
無形固定資産		
その他	320,187	339,356
無形固定資産合計	320,187	339,356
投資その他の資産		
その他	750,722	737,687
貸倒引当金	20,276	21,052
投資その他の資産合計	730,446	716,635
固定資産合計	1,346,072	1,336,316
資産合計	9,091,550	9,128,273
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,224,303	3,532,007
未払法人税等	229,818	23,184
賞与引当金	161,921	80,650
その他	412,355	492,801
流動負債合計	4,028,399	4,128,643
固定負債		
その他	79,857	73,624
固定負債合計	79,857	73,624
負債合計	4,108,256	4,202,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,357,377	3,302,499
自己株式	100,352	100,352
株主資本合計	4,966,679	4,911,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,436	28,394
為替換算調整勘定	11,573	14,941
その他の包括利益累計額合計	15,862	13,452
新株予約権	752	752
純資産合計	4,983,293	4,926,005
負債純資産合計	9,091,550	9,128,273

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,234,555	6,233,401
売上原価	6,009,014	5,038,502
売上総利益	1,225,541	1,194,898
販売費及び一般管理費	1,036,031	1,105,174
営業利益	189,510	89,724
営業外収益		
為替差益	-	5,606
持分法による投資利益	3,330	357
投資事業組合運用益	10,211	12,100
その他	3,103	1,171
営業外収益合計	16,645	19,235
営業外費用		
為替差損	4,912	-
支払補償費	-	4,465
その他	357	321
営業外費用合計	5,270	4,787
経常利益	200,885	104,172
特別損失		
投資有価証券評価損	8,046	-
特別損失合計	8,046	-
税金等調整前四半期純利益	192,838	104,172
法人税、住民税及び事業税	36,713	14,472
法人税等調整額	29,346	29,268
法人税等合計	66,060	43,741
四半期純利益	126,778	60,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,778	60,431

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	126,778	60,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	957
為替換算調整勘定	971	3,587
持分法適用会社に対する持分相当額	389	218
その他の包括利益合計	467	2,410
四半期包括利益	127,246	58,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,246	58,020

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	51,838千円	56,090千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	94,961	14	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	115,308	17	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注) 2019年11月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立20周年記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,002,669	231,885	7,234,555	-	7,234,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	35,397	35,397	35,397	-
計	7,002,669	267,283	7,269,953	35,397	7,234,555
セグメント利益	183,081	6,429	189,510	-	189,510

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,008,066	225,335	6,233,401	-	6,233,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	821	31,850	32,672	32,672	-
計	6,008,887	257,186	6,266,073	32,672	6,233,401
セグメント利益又は損失()	161,293	71,569	89,724	-	89,724

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18円69銭	8円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	126,778	60,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	126,778	60,431
普通株式の期中平均株式数(株)	6,782,959	6,782,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....115,308千円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月23日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。